

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名			事務事業名		
2	自治会組織活性化事業	2	自治会連合会補助金事業			

事業概要	地域コミュニティの維持発展のため、自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援する。		対象	自治会連合会
	手段	自治会連合会に対して運営費補助金を交付する		
	意図	自治会連合会の活動を支援することにより、地域活動の活性化を図る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	自治会連合会補助金	2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000
合計		2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000
合計			2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	広報紙等配布回数	活動	24	24	24	24
			24	24	24	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	補助金交付対象自治会数	活動	341	341	341	341
			341	339	339	
			100.0%	99.4%	99.4%	
3	自治会加入世帯数(加入率)	成果	96.2	95.1	94.0	

H29目標達成度	B	課題及び改善策
		自治会加入世帯数(加入率)について、年々減少しており、地域コミュニティの維持のためには、自治会に加入するメリットなど必要性を転入時の窓口において周知する必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名			事務事業名		
2	自治会組織活性化事業	3	山口県自治会連合会事務局事務			

事業概要	山口県自治会連合会は、自治運営に協力し、住民福祉の増進と自治会相互の連絡協調及び親睦を深め、地方自治の発展に寄与することを目的に組織され、本市自治会連合会長が県自治会連合会長就任期間中、本市が事務局を担当し、事務局職員が会長随行で出張する際の旅費等は、引き受け団体の負担となっている。(平成28年度、29年度)	
	対象	県内自治会連合会及びその会員
	手段	円滑な事務局運営
意図	住民福祉の増進と自治会相互の連絡協調及び親睦を深め、地方自治の発展に寄与	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費	0	343,000	177,860	0
	通行料	0	5,000	0	0
合計		0	348,000	177,860	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	348,000	177,860	0
合計			0	348,000	177,860	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.55	1,991,117		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	理事会の開催	活動	-	3	3	-
			-	3	3	
			-	100.0%	100.0%	
2	総会の開催	活動	-	1	1	-
			-	1	1	
			-	100.0%	100.0%	
3	研修会の開催	活動	-	1	1	-
			-	1	1	
			-	100.0%	100.0%	

H29目標達成度	A
課題及び改善策	2年間の引受中、支障なく運営を担うことができた。 平成30年度からは長門市の引受となる。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度で事務局の引受が終了
------	------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名			事務事業名		
3	自治会館建設補助事業		1	自治会館建設補助事業		

事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。		対象	自治会館を建設する自治会
	手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する		
	意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	自治会館建設補助金	6,000,000	10,866,660	1,414,206	7,800,000
合計		6,000,000	10,866,660	1,414,206	7,800,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,000,000	10,866,660	1,414,206	7,800,000
合計			6,000,000	10,866,660	1,414,206	7,800,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	補助金交付決定数	活動	1	8	4	4
			1	8	3	
			100.0%	100.0%	75.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
B	<p>自治会からの要望を受付、予算に基づき計画的に整備を行っており、引き続き順番に整備を行っていく。</p> <p>前年までの要望により予算要求を行っており、緊急的な修理等に対応できないため、その場合は、整備を待っていただくか、自治会の負担により整備するしかない。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名			事務事業名		
4	コミュニティ助成事業		1	コミュニティ助成事業		

事業概要	宝くじの貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。	対象	市又は市が認めるコミュニティ組織
		手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。
		意図	宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000
合計		2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	宝くじ助成金	2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000
		一般財源					
合計			2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	年間備品貸出日数	活動	180	180	180	180
			242	226	199	
			134.4%	125.6%	110.6%	
2	イベント開催・出演回数	成果	—	20	20	20
			—	31	36	
			—	155.0%	180.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	<p>公募にあたり広く市民団体等への周知を図る必要がある。</p> <p>整備後の備品の活用については市民に周知すると共に地域の活性化につながる事業への貸出を実施する。</p> <p>他の宝くじ助成事業の活用を庁内各課で検討し、事業実施を図る必要がある。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名			事務事業名		
5	地域イベント・行事支援事業		2	地域振興諸行事支援事業		

事業概要	地域振興と交流促進を目的に実施するイベントに係る経費の一部を補助金交付規則・要綱に基づき補助する。		対象	諸行事主催者
	手段	イベントに係る経費の一部を補助		
	意図	イベントを通じて地域振興と交流促進を図る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	諸行事補助金	5,635,900	3,881,562	4,340,000	5,660,000
合計		5,635,900	3,881,562	4,340,000	5,660,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,635,900	3,881,562	4,340,000	5,660,000
合計			5,635,900	3,881,562	4,340,000	5,660,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	補助金を交付する地域振興諸行事の数	活動	15	15	15	15
			14	13	14	
			93.3%	86.7%	93.3%	
2	地域振興諸行事への参加人数	成果	200000	200000	200000	200000
			181616	156786	186680	
			90.8%	78.4%	93.3%	
3						

H29目標達成度	B	課題及び改善策
		補助金だけに頼らず、各実施団体が自立した運営を行えるように指導する。 補助対象のイベントが要綱により決められており、新規イベントへの支援・対応が難しい。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	広報紙発行事業		1・5	広報紙発行事業		

事業概要	広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供する。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。なお、編集は、DTP(デスクトップパブリッシング)をリースにて導入し、広報係において編集する。		対象	市民
			手段	広報係において編集、業者印刷後、配布
			意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費	0	11,440	11,440	12,000
	消耗品費	202,745	217,603	158,420	165,000
	印刷製本費	15,091,380	15,028,470	15,774,480	16,835,000
	通信運搬費	112,549	111,075	111,745	117,000
	機械器具借上料	951,132	951,132	951,132	1,243,000
合計		16,357,806	16,319,720	17,007,217	18,372,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	自衛官募集事務費	38,000	38,000	38,000	24,000
		県支出金					
		地方債					
		その他	広告料収入	853,000	291,000	441,000	180,000
		一般財源		15,466,806	15,990,720	16,528,217	18,168,000
合計			16,357,806	16,319,720	17,007,217	18,372,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				1.8	8,300,229		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	広報紙発行回数	活動	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回
			月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	1回当たりの発行部数	活動	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部
			26,750部	26,750部	26,750部	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	シティセールスも開始し、今後一層、市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る必要がある。 このため、紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ、また内容の充実・刷新等も検討していく必要がある。 また、発行の効果を測定する指標も検討する必要がある。
----------	---	---------	---

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	① ✓	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
9	市政情報発信事業	2・3	市政情報発信事業(コミュニティFM)			

事業概要	コミュニティFM局サンサンきららを活用し、主にイベント、募集などをパーソナリティーが読み上げるシティインフォメーション(1回10分週7回)を放送する。また、市職員とパーソナリティーがスタジオに入り、トーク形式で伝えるオリジナル番組(1回30分週1回)を放送する。		対象	不特定多数の人
	手段	コミュニティFMを利用し情報を発信		
	意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	放送業務委託料	4,230,144	4,214,592	4,214,592	4,610,000
合計		4,230,144	4,214,592	4,214,592	4,610,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,230,144	4,214,592	4,214,592	4,610,000
合計			4,230,144	4,214,592	4,214,592	4,610,000

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,020,113		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	シティインフォメーション放送	活動	年365回	年365回	年365回	年365回
			年365回	年365回	年365回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	オリジナル番組(ピックアップ!さんようおのだ)放送	活動	年51回	年51回	年51回	年51回
			年51回	年51回	年51回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	A
課題及び改善策	オリジナル番組の内容については、より多くの市民に聴いてもらえるような魅力ある番組作りに努める。また、コミュニティFM局による市政情報番組を、市民に周知啓発していく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	② ✓	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
	市議会モニター制度導入事業			市議会モニター制度導入事業		

事業概要	市議会の活動及び運営に関し、市民等から意見等を広く聴取し、反映することにより、市民から信頼される議会となるため、市議会モニターを設置する。市議会モニターは10人以内を予定し、公募により決定する。任期は1年、報酬は無報酬、ただし3,000円程度の記念品を支給する。	対象	市民等(18歳以上の市民及び18歳以上で市内に勤務、通学する者)
		手段	公募により選ばれた市民等を市議会モニターに委嘱する
		意図	市民等の声を議会や運営に活かすため

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償費			18,000	30,000
合計		0	0	18,000	30,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			18,000	30,000
合計			0	0	18,000	30,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市議会モニター人数	活動			10 7 70.0%	10
2	モニターからの提出意見	活動			16	
3	モニターの意見を反映した件数	成果			1	

H29目標達成度	課題及び改善策
C	<p>議会運営委員会が議会モニターを所管していたが、改選もあり、その意見の取り扱いについて十分な議論が行われなかった。</p> <p>また、議会モニターの職務について、モニターとなる市民に十分な説明をしていなかったため、提出される意見が市議会の活動や運営に関するだけでなく、市政に関すること、議案、審査内容など、求めている意見以外の意見も多かった。</p> <p>平成30年度は要綱を改正し、広聴特別委員会を所管委員会とし、当初の目的が図れるような運用としたい。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	今後の方向性等については広聴特別委員会で議論するが、現在、モニター任期を2年とし、継続することが決まっている。
------	---

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	人権相談事業		2		DV相談体制の充実	

事業概要	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められており、相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣する。また、被害者拡大防止のためのDVの予防・啓発活動にも取り組む。	対象	担当職員
	手段	庁内関係課及び関係機関との連携、研修会等への参加	
	意図	利用しやすい相談・支援体制の充実を図る	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費			44,240	58,000
	消耗品費			2,420	5,000
合計		0	0	46,660	63,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			46,660	63,000
合計			0	0	46,660	63,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.3	1,750,367		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	専門研修受講	活動	—	—	1	1
			—	—	1	
					100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害についての相談に適切に対応するため、相談員となる職員の専門知識の習得、相談技術の向上が必要である。
----------	---	---------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
8	男女共同参画事業		2		男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)策定事業	

事業概要	現在の男女共同参画プラン改訂版に「配偶者暴力に関する基本計画」盛り込み、平成30年3月策定の第2次総合計画との整合性も図りながら、平成31年3月に男女共同参画プラン(第3次改訂版)を策定する。	対象	男女共同参画プラン(第3次改訂版)
		手段	あらゆる分野においての施策の推進に取り組むために策定する
		意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬	0	18,000	28,000	24,000
	消耗品費	0	16,000	0	51,000
	通信運搬費	0	34,000	0	
	印刷製本費	0			
合計		0	68,000	28,000	75,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		68,000	28,000	75,000
合計			0	68,000	28,000	75,000

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.3	1,750,367		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版・第2次策定版)に伴う市民アンケート実施	活動		1	-	-
				1	-	-
				100.0%	-	-
2	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)策定に伴う審議会実施回数	活動		1	1	1
				1	1	1
				100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	<p>男女が施策などの立案や決定の過程に共に参画することは、男女共同参画社会を実現する上で極めて重要であるが、政治や政策立案など意思決定過程への女性の参画は依然として進んでいない。</p> <p>女性活躍推進法や政治分野における男女共同参画の推進に関する法律も施行され、本計画に基づき、女性の政治や政策決定の場への参画をより推進することが求められる。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
8	男女共同参画推進事業		女(ひと)と男(ひと)の一行詩啓発強化事業			

事業概要	市広報・ホームページ、公募ガイド等に募集記事を掲載し、全国の男女共同参画担当課、県内市町、市内各学校等へ募集ポスターを送付する。審査・選定をして作品集を作成した後、関係機関等に発送する。作品募集数の増加促進および事業のマンネリ化脱却のため、企業に協賛を募り、副賞を提供してもらい、事業をリニューアルする。		対象	市民、全国	
	手段	広報紙、市HP等で募集、審査・選定して、作品集を刊行する			
	意図	男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発を図る			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合計		0	0	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	5,834,556		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	募集ポスター・チラシ配布部数	活動	1,200	1,200	1,200	1,200
			1,300	1,300	1,327	
			108.3%	108.3%	110.6%	
2	作品応募数	活動	3,000	3,000	3,000	3,000
			3,042	3,689	2,545	
			101.4%	123.0%	84.8%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
B	29年度より、作品への想い・エピソードを作品に追加して募集したためか、応募数は減少した。しかし、協賛を募る企業訪問で、啓発活動を増加させることができた。今後もさらに男女共同参画が浸透するよう事業の進め方を見直し、啓発を強めていく必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	行政改革大綱による行革の推進		3	第二次行政改革大綱及びアクションプラン策定事業		

事業概要	平成19年12月に策定した行政改革大綱及びアクションプランは、計画期間が30年度までとなっており、第二次行政改革大綱及びアクションプランを策定する必要がある。行政改革推進審議会を設置し、調査・審議したのち、パブリックコメントを経て策定する。		対象	第二次行政改革大綱及びアクションプラン	
	手段	行政改革推進審議会を設置し、調査・審議したのち、パブリックコメントを経て策定する。			
	意図	31年度以降の更なる行革の取組推進、市民サービス向上及び効率的な行財政運営を実現する			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬				100,000
合計		0	0	0	100,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				100,000
合計			0	0	0	100,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	第二次行政改革大綱及びアクションプラン策定	成果			準備 完了 100.0%	策定
2	行政改革推進審議会の開催回数	活動			— — —	5回
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策
		平成29年度は策定に向けた基本方針を作成したほか、大綱(素案)の作成に着手した。30年度の大綱及びアクションプランの策定においては、これまでの取組を検証するとともに、市民サービスの向上や効率的な行財政運営、職員力の向上につながる新たな取組を検討し、31年度から推進する。その際は、これまでの「協働と参画」を更に一歩進め、市民、地域、団体、学校や大学、企業、行政が、協力してアイデアを出しながらまちづくりを考え、協力してまちをつくる「協創」の観点を念頭に、総合的かつ計画的に推進する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	厚狭地区複合施設駐車場整備事業		1	厚狭地区複合施設駐車場整備事業		

事業概要	旧教育事務所跡地及び旧厚狭図書館跡地を厚狭地区複合施設の駐車場とするため、民有地部分の用地取得を行う。また、駐車場として利用するにあたり、整備工事を実施する。		対象	旧厚狭図書館跡地及び旧教育事務所跡地	
			手段	駐車場整備のため用地確保	
			意図	職員駐車場を確保し、イベント等の臨時駐車場としても利用する	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			7,395,840	
	用地購入費			18,547,000	
	その他			136,815	
合計		0	0	26,079,655	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	95%			24,700,000	
		その他					
		一般財源				1,379,655	
合計			0	0	26,079,655	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.7	4,084,189		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	駐車場整備	活動			整備 完成 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度完了事業
------	------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	埴生地区複合施設整備事業		1	埴生地区複合施設整備事業		

事業概要	老朽化した支所、公民館、児童クラブ室を複合化して建て替え、効率的な施設運営を実現する。平成29年度は、実施設計、用地購入、用地造成工事等を行った。		対象	公民館、支所、児童クラブ室
	手段	公共施設の複合化		
	意図	効率的な施設運営		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委託料(実施設計、家屋調査ほか)	0	19,647,715	17,231,838	5,330,000
	工事請負費	0	0	15,070,320	190,139,000
	用地購入費	0	0	34,977,600	0
	補償金	0	2,726,000	1,169,181	0
	その他	0	463,705	1,126,336	1,546,000
合計		0	22,837,420	69,575,275	197,015,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	※1	0	0	0	34,278,000
		県支出金	1/6 ※2	0	0	0	3,428,000
		地方債	95%	0	11,600,000	64,100,000	149,800,000
		その他	まちづくり魅力基金	0	6,000,000	0	0
		一般財源		0	5,237,420	5,475,275	9,509,000
合計			0	22,837,420	69,575,275	197,015,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.85	4,959,373		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	設計	活動		基本設計完了	実施設計完了	
				基本設計完了	実施設計完了	
				100.0%	100.0%	
2	用地取得	活動			完了	
					完了	
					100.0%	
3	工事	活動			造成工事完了	建屋建築工事着工
					造成工事完了	
					100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	→	成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	✓
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
			コスト投入の方向性				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項 平成29年度決算歳出:用地購入費34,977,600円(うち平成28年度繰越明許費34,977,600円)、補償費1,169,181円(うち平成28年度繰越明許費1,169,181円)、平成29年度決算歳入:地方債64,100,000円(うち平成28年度繰越明許費34,300,000円)、一般財源5,475,275円(うち平成28年度繰越明許費1,846,781円) ※地方債(合併特例債95%)
 ※1 防衛省民生安定施設整備事業・定額補助 厚労省子ども子育て支援整備事業・2/3 ※2 放課後児童クラブ整備事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
1	組織体制適正化事業		5	給与条例改正に伴う給与システム変更事業		

事業概要	平成28年度人事院勧告において、平成29年度から扶養手当の支給額及び支給対象の変更がなされ、国に準拠している職員給与についても同様の改正を行うことから、改正に伴うシステムを変更するもの		対象	市給与システム
	手段	システムの変更		
	意図	条例改正に合わせてシステムを変更する。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	システム改修委託料			976,320	
合計		0	0	976,320	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			976,320	
合計			0	0	976,320	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	給与システムの改修	活動			システム改修 実施	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	条例改正に伴う適正なシステム改修を行うことができた。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名			事務事業名		
2	職員研修事務	7	職員研修事業(臨時分)			

事業概要	地方公務員法第39条に規定する義務事業。 職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、外部講師による庁内研修を実施する。 平成29年度には、課長級研修を行った。		対象	職員
			手段	外部講師による庁内研修の実施
			意図	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費				
	消耗品費				
	宿舍借上料				
	研修負担金				
	研修委託料			221,620	427,000
合計		0	0	221,620	427,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	雑入				
		一般財源			221,620	427,000	
合計			0	0	221,620	427,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	職員の資質向上を図るため、外部講師を招待し庁内研修を実施	成果			40人 54人 135.0%	80人
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	職員からの要望の多い必要な研修を行うようにするとともに、外部から専門講師を招待し、庁内で研修を行うことによりできるだけ多くの職員が受講できる。今後、必要な専門研修の把握と研修受講後の効果について検証、評価が必要である。
----------	---	---------	---

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	住民情報系システム管理・運営事業	3	社会保障・税番号制度対応にかかるシステム改修事業			

事業概要	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(いわゆる「マイナンバー法」)等、番号関連法が公布され、社会保障・税番号制度が導入されることとなった。このため、平成26年度から平成29年度の情報連携開始までに、段階的に住民情報系システムの法制度対応を行う。		対象	住民情報系システム
	手段	システム改修		
	意図	法制度対応		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	電算システム改修委託料		20,190,600	5,983,200	
	機械器具借上料		707,400	1,697,760	1,698,000
	情報システム機構負担金	5,586,000	2,110,000	1,926,000	2,030,000
	委託料	49,851,601			
合計		55,437,601	23,008,000	9,606,960	3,728,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	31,518,000	10,866,000	2,865,000	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	23,919,601	12,142,000	6,741,960	3,728,000
合計			55,437,601	23,008,000	9,606,960	3,728,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	システム改修の実施	活動	H27分改修を目指す	改修を目指す	改修を目指す	H30年度のシステム改修は未定
			H27分改修完了	H28分改修完了	H29分改修完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	今後も制度改正等に伴いシステム改修が必要となることが予想される。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	住民情報系システム管理・運営事業	4	マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの導入に係る負担事業			

事業概要	平成29年7月から本格運用開始となるマイナンバーカードを用いたマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの導入をする必要があり、国においては積極的な利用を推し進めている。 本市においては、現在NTTデータ関西による電子申請サービスを利用しており、このサービスに機能を追加することで子育てワンストップサービスの提供が可能となる。 なお、この電子申請サービスは、県下8市町により構成された山口県市町共同電子申請推進協議会において共同利用されており、追加導入の決定には同協議会としての統一した意思決定が必要となる。		対象	マイナンバー制度対応に係る電子申請システム
			手段	システム改修に係る負担事業
			意図	マイナンバー制度対応

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	電子申請推進協議会負担金			109,877	801,000
合計		0	0	109,877	801,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			109,877	801,000
合計			0	0	109,877	801,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	子育てワンストップサービスの利用	活動			平成29年7月サービス利用開始 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A
課題及び改善策	山口県市町共同電子申請推進協議会において共同利用している電子申請サービスに子育てワンストップサービスの機能が追加され、平成29年7月から利用を開始した。 今後も引き続きこのサービスを利用する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
4	行政改革推進事業(公共下水道)	2	コンビニ収納導入事業(公共下水道)			

事業概要	水道料金と下水道使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に下水道使用料の賦課・徴収を委託した。また、平成29年10月よりコンビニ収納を導入し、支払窓口の拡大による収入確保と市民の便益の増進を図る。		対象	下水道使用料
	手段	下水道使用料と水道料金の徴収を一元化し、水道局に徴収委託している。		
	意図	支払窓口の拡大による収入確保と市民の便益の増進を図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金			504,105	
合計		0	0	504,105	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	使用料			504,105	
		一般財源					
合計			0	0	504,105	0	

会計種別	特会(下水)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	現年度収納率	成果			99%	
					99.30%	
					100.3%	
2	過年度収納率	成果			28%	
					34.00%	
					121.4%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	平成29年度(H29.10~H30.3)のコンビニによる収納件数は1,856件(下水・農集)で全体収納件数のうち約2.5%であった。開始して間もないこともあり、周知が進めばコンビニ収納の割合は増加していくと思われる。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
5	行政改革推進事業(農業集落排水)	2	コンビニ収納導入事業(農業集落排水)			

事業概要	水道料金と農業集落排水使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に農業集落排水使用料の賦課・徴収を委託した。また、平成29年10月よりコンビニ収納を導入し、支払窓口の拡大による収入確保と市民の便益の増進を図る。		対象	農業集落排水使用料
	手段	農業集落排水使用料と水道料金の徴収を一元化し、水道局に徴収委託している。		
	意図	支払窓口の拡大による収入確保と市民の便益の増進を図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金			25,083	
合計		0	0	25,083	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	使用料			25,083	
		一般財源					
合計			0	0	25,083	0	

会計種別	特会(農集)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	現年度収納率	成果			99%]	
					99.70%	
					100.7%	
2	過年度収納率	成果			60%	
					74.60%	
					124.3%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	平成29年度(H29.10~H30.3)のコンビニによる収納件数は1,856件(下水・農集)で全体収納件数のうち約2.5%であった。開始して間もないこともあり、周知が進めばコンビニ収納の割合は増加していくと思われる。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	内部情報系システム管理・運営事業		2		仮想化サーバ更新事業	

事業概要	地域イントラネット基盤整備により、市各施設間のネットワークを構築し、情報システムが稼働を始めた。平成22年度に導入したハードウェア・ソフトウェアについて、平成28年度以降、開発元のサポートが停止する予定である。グループウェアなどにより事務処理の効率化・共有化を図っており、また、インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡等が重要度を増してきているため、システム更新を行う。		対象	内部情報系システム	
	手段	機器更新			
	意図	安定稼働			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	電算システム改修委託料			294,840	
	機械器具借上料	5,199,642	702,072	1,739,232	6,957,000
合計		5,199,642	702,072	2,034,072	6,957,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,199,642	702,072	2,034,072	6,957,000
合計			5,199,642	702,072	2,034,072	6,957,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	更新の実施	活動			更新の実施 平成29年12月更新完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A
課題及び改善策	平成29年12月にシステム更新を完了した。機器の耐用年数に併せ、2023年1月以降にシステム更新を計画する必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	内部情報系システム管理・運営事業		3	複合機導入事業(OAプリンタ・コピー機統合事業)		

事業概要	平成22年度に導入した複合機について、平成30年度中に本庁用複合機(14台)を含め管理サーバーを更新を実施する。		対象	内部情報系システム		
	手段	機器更新		意図	安定稼動	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	システム開発委託料			0	
合計		0	0	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			0	
合計			0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	更新の実施	活動			更新の実施 平成30年2月更新完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	平成30年2月に更新を実施した。複合機導入に係る初期経費を入札金額に含めたことにより予算不執行となった。機器の耐用年数に併せ、2023年3月以降に更新を計画する必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	✓	⑤
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	情報セキュリティ対策事業		6	自治体情報システム強靱性の向上事業		

事業概要	平成27年の日本年金機構における個人情報流出事故を受け、自治体情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、総務省において緊急強化対策チームが組織され、情報セキュリティの抜本強化に向けた提言が示された。これに基づき、マイナンバーを扱う情報システム及び通信ネットワークの早急なセキュリティ強化が求められている。	対象	情報システム
		手段	管理・運営
		意図	セキュリティ強化

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	山口情報スーパーネットワーク負担金			127,140	1,540,000
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金			3,724,742	3,860,000
	情報セキュリティ強化対策委託料		24,486,840		
合計		0	24,486,840	3,851,882	5,400,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	情報セキュリティ強化対策費	10,100,000			
		県支出金					
		地方債	情報セキュリティ強化対策事業債	5,100,000			
		その他	山口県情報セキュリティクラウド負担金			499,390	408,000
		一般財源		9,286,840	3,352,492	4,992,000	
合計			0	24,486,840	3,851,882	5,400,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	情報セキュリティ対策の実施	活動		セキュリティ強化を目指す	平成29年4月山口情報セキュリティクラウド利用開始 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A
課題及び改善策	山口県情報セキュリティクラウドの利用によってインターネット接続におけるセキュリティ対策は強化されたが、インターネット環境は常に変化し続けているため、更なる対応を行う必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
1	財政管理運営事業		7	新地方公会計推進事業		

事業概要	平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成29年度までに固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成を要請された。これに基づき、平成29年度中に統一的な基準による財務書類の作成、公表に向けて取り組むとともに、平成30年度以降は作成した財務書類を活用し、説明責任の履行や財政の効率化・適正化に取り組む。	対象	一般会計、特別会計
	手段	統一的な基準による財務書類の作成、活用	
	意図	説明責任の履行、財政の効率化・適正化	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	財務書類作成支援委託料		4,179,600	4,568,400	
	電算ソフトウェア保守委託料		1,263,600	673,920	674,000
	電算機保守委託料		305,856	33,696	34,000
	財務会計システム改修	957,225	3,501,900		
	先進地視察旅費		65,400		
合計		957,225	9,316,356	5,276,016	708,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	957,225	9,316,356	5,276,016	708,000
合計			957,225	9,316,356	5,276,016	708,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.45	2,625,550		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	統一的な基準による財務書類の作成、活用	活動	固定資産台帳整備	統一基準財務書類準備	統一基準財務書類作成 計画どおり 100.0%	統一基準財務書類作成
2	統一的な基準による財務書類数(貸借対照表、行政コスト計算書、純試算変動計算書、資金収支計算書)	活動				
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	<p>平成28年度決算に基づく財務書類を作成し、資産老朽化比率や住民一人当たり資産額・負債額等の指標を算定したが、詳細な分析や活用には至っていない。</p> <p>地方公会計は、全庁的な取組であり、各部門の担当課が主体となって、事業評価や計画の検討を行うことができるよう、引き続き、庁内研修等を通じた職員の制度理解や意識改革など、体制づくりを含めて推進していく。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
6	行政改革推進事業(下水道事業公営企業会計)		1	行政改革推進事業(下水道事業公営企業会計)		

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や簡易水道等に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められ、当市もその対象となり、移行準備に着手する。		対象	下水道事業特別会計
	手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。		
	意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	公営企業会計適用化業務委託料		10,152,000	7,452,000	13,716,000
	システム開発委託料			1,655,424	3,909,000
	調査委託料				972,000
合計		0	10,152,000	9,107,424	18,597,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	100%	10,100,000	9,100,000	18,500,000
		その他				
		一般財源	繰入金	52,000	7,424	97,000
合計			0	10,152,000	9,107,424	18,597,000

会計種別	特会(下水)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.95	5,542,828		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	固定資産調査業務進捗率	成果		30%	70%	100%
				30%	70%	
				100.0%	100.0%	
2	公営企業会計システム構築業務進捗率	成果		0%	30%	100%
				0%	30%	
				-	100.0%	
3	移行手続き支援業務進捗率	成果		0%	20%	100%
				0%	20%	
				-	100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	<p>平成31年4月からの公営企業会計移行に向けて平成28年度から移行事務を進めており、その2年目が終了した。 業者に委託している固定台帳整備やシステム構築については、スケジュールどおり進捗している。平成30年度が最終年度であり、すべての移行事務を完了させる必要がある。</p>	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
7	行政改革推進事業(農業集落排水事業公営企業会計)		1	行政改革推進事業(農業集落排水事業公営企業会計)		

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や農業集落排水事業に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められ、当市もその対象となり、移行準備に着手する。		対象	農業集落排水事業特別会計	
	手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。			
	意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	公営企業会計適用化業務委託料		1,728,000	1,944,000	3,888,000
	システム開発委託料			413,856	978,000
合計		0	1,728,000	2,357,856	4,866,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	100%	1,700,000	2,300,000	4,800,000
		その他				
		一般財源	繰入金	28,000	57,856	66,000
合計			0	1,728,000	2,357,856	4,866,000

会計種別	特会(農集)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.9	5,251,100		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	固定資産調査業務進捗率	成果		30%	70%	100%
				30%	70%	
				100.0%	100.0%	
2	公営企業会計システム構築業務進捗率	成果		0%	30%	100%
				0%	30%	
				-	100.0%	
3	移行手続き支援業務進捗率	成果		0%	20%	100%
				0%	20%	
				-	100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	<p>平成31年4月からの公営企業会計移行に向けて平成28年度から移行事務を進めており、その2年目が終了した。 業者に委託している固定台帳整備やシステム構築については、スケジュールどおり進捗している。平成30年度が最終年度であり、すべての移行事務を完了させる必要がある。</p>	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
3	市税賦課徴収体制強化事業		4	山耕地番解消に伴う関係データ更新事業		

事業概要	法務局の指導により山耕地番の解消を平成31年度までに求められているため、平成30年度に小野田地区、平成31年度に山陽地区の山耕地番に10,000番を加算し、耕地番との重複を解消する方針が決まっている。そのため、平成29年度に課税データの整理を行い、以降、電子データ及びGISデータの書換えを図るとともに、地籍図の書換えも行う。		対象	市内全域のうち山耕地番解消対象となった地番データ	
	手段	対象地番の電子データ及びGISデータ並びに地籍図の書換えを行う			
	意図	固定資産所有者の不動産に関する権利を保全し、円滑で安全な取引を図るため、重複地番の解消を図る			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査委託料			5,691,600	
	地籍図作成委託料				519,000
	システムデータ更新委託料				3,829,000
合計		0	0	5,691,600	4,348,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			5,691,600	4,348,000
合計			0	0	5,691,600	4,348,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				1.25	5,263,381		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	GISデータ書換え H30小野田地区、H31山陽地区 (単位:筆)	活動				10,000
2	地籍図作成	活動				小野田地区
3	土地台帳及び家屋台帳の該当所在表示の書換え(単位:件)	活動			28,500 28,500 100.0%	12,000

H29目標達成度	課題及び改善策
A	平成29年度に課税データを整理したことにより、今後GISデータ書換え業務、電子データ書換え業務及び地籍図作成業務を行う必要がある。また、それぞれの業務は、平成30年度に小野田地区を、平成31年度に山陽地区を行う予定としている。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
10	企業版ふるさと納税推進事業		1	企業版ふるさと納税PR事業		

事業概要	本市の地方創生の取組充実を目指し、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用するため、計画の認定を受けた事業について、企業訪問を行い、対象事業(平成29年度は2事業)についてPRし、寄附の受入による自主財源の確保を目指す。		対象	企業
	手段	地域再生計画の記載事業に対する寄附の呼び込み		
	意図	自主財源の確保		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費		250,350	91,460	
	自動車借上料		7,450	9,490	
合計		0	257,800	100,950	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		257,800	100,950	
合計			0	257,800	100,950	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	訪問企業数	活動		23社	26社	26社
				26社	16社	
				113.0%	61.5%	
2	寄附受入金額	成果		1,500,000円	16,400,000円	4,500,000円
				16,400,000円	5,600,000円	
				1093.3%	34.1%	
3	寄附していただいた法人数	成果		5社	10社	10社
				10社	6社	
				200.0%	60.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	D	平成30年度は、企業訪問を行う他部署と連携を図り、企業の意向確認など、情報共有して取り組んでいく。	成果の方向性	④	②	①
			拡充			
			現状維持	③	✓	⑤
			縮小	⑥		
休廃止	⑦					
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項 平成29年度は①子育て総合支援センター整備・運営事業(充当額:1,500千円)、②公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部整備事業(充当額:4,100千円)に寄附金を充当した。
平成30年度は、寄附金の受入対象事業は子育て総合支援センター整備・運営事業のみとなる。

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
11	ふるさと納税促進事業		3	サポート寄附活用事業		

事業概要	「山陽小野田市ふるさと支援基金」に積み立てている寄附金を寄附者の寄附目的に応じた事業へ活用する。		対象	ふるさと支援基金に積み立てているサポート寄附金
	手段	寄附の目的に応じた事業に活用する。		
	意図	本市の「住み良さ」を向上させるため、総合計画の施策に沿って寄附金を効果的に活用する。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合計		0	0	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	サポート寄附金活用事業数	活動		7	17	-
				7	17	
				100.0%	100.0%	
2	サポート寄附金充当金額(千円)	活動		-	-	-
				8,686	12,377	
				-	-	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	総合計画の目標達成に向けて、今後も寄附金を有効に活用していく必要がある。また、事業内容を具体的に明示して寄附金を募るクラウドファンディングの活用についても検討していく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
4	市有財産活用事業		1	市有財産活用事業(日の出市場解体工事)		

事業概要	商業企業家支援センター条例廃止に伴い、商業企業家支援センターとして利用していた「日の出市場」を解体することにより、敷地となっている市有地を売却等により有効活用する。		対象	遊休資産(旧日の出市場用地)
	手段	市有財産活用検討委員会等で個別管理運用方針を決定する。		
	意図	財産処分による維持管理費の削減、自主財源の確保		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	解体事前家屋調査			2,351,160	0
	解体工事			7,805,160	0
	イントラケーブル撤去			96,120	0
	合計	0	0	10,252,440	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債			7,000,000	0
		その他				
		一般財源			3,252,440	0
合計			0	0	10,252,440	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.75	3,969,954		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	解体工事進捗率	活動		解体設計(1件)	解体工事(1件)	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
B	解体工事は平成29年度に完了したが、工期の遅れにより、事後家屋調査については不執行となった。このため、平成30年度において事後家屋調査の早急な実施に努める。なお、敷地の市有地については、売却することで自主財源の確保に努める。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
4	市有財産活用事業		3	市有財産売却事業(南部福祉センター解体事業)		

事業概要	地域の浴場付き福祉施設として使用していた「南部福祉センター」を解体し、敷地を売却可能な状態にすることによって、遊休市有地の処分を促進させる。		対象	遊休資産(南部福祉センター)	
	手段	市有財産活用検討委員会等で個別管理運用方針を決定する。			
	意図	財産処分による維持管理費の削減、自主財源の確保			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	解体実施設計業務委託			2,457,216	0
	事前家屋調査			0	2,655,000
	解体工事			0	19,942,000
	消耗品			0	78,000
合計		0	0	2,457,216	22,675,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,457,216	22,675,000
合計			0	0	2,457,216	22,675,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	解体工事進捗率	活動			解体設計(1件)	解体工事(1件)
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	<p>平成29年度は、目標どおり解体実施設計を完了させることができた。今後は、予定通り平成30年度に建物の解体を完了させ、敷地を売却可能な状態にしたい。</p>	成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	✓
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
			コスト投入の方向性				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
11	ふるさと納税促進事業		1	ふるさと山陽小野田応援事業		

事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化(クレジット払い)を行っている。		対象	本市を応援したい方	
	手段	サポート寄附金の受入、返礼品の送付。チラシ配布等による制度の周知			
	意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償金	0	6,202,525	12,320,097	13,500,000
	消耗品費	5,298	21,352	7,778	25,000
	印刷製本費	0	0	496,800	707,000
	通信運搬費	30,067	122,241	247,962	350,000
	手数料	444	236,825	387,976	451,000
合計		35,809	6,582,943	13,460,613	15,033,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	35,809	6,582,943	13,460,613	15,033,000
合計			35,809	6,582,943	13,460,613	15,033,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,714,297		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	チラシ等の配布枚数	活動	2000枚	3000枚	3000枚	3000枚
			1210枚	3350枚	1960枚	
			60.5%	111.7%	65.3%	
2	サポート寄附件数	成果	100件	535件	550件	1050件
			92件	564件	1072件	
			92.0%	105.4%	194.9%	
3	サポート寄附金額	成果	4,000,000円	15,000,000円	40,000,000円	40,000,000円
			4,701,000円	22,557,000円	38,133,000円	
			117.5%	150.4%	190.7%	

H29目標達成度	A	課題及び改善策
		<p>激しい自治体間、地域間競争が叫ばれるなか、自主財源の確保及び地域経済の活性化は本市にとっても喫緊の課題である。そのため、本市のサポート寄附については更なる増額を目指し、PR方法や返礼品の種類を増やす等早期に検討したうえ、実行していく必要がある。</p> <p>なお、当該事業の業務量としては、寄附額の受入(伝票作成)や発注、商品代金の支払い等があり、寄附額の増加に伴い業務量も増えるため、事業の拡大に向けて、今後業者委託の活用等業務内容の見直しや人役確保を検討する必要がある。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	① ✓	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
11	ふるさと納税促進事業		2		ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業	

事業概要	サポート寄附金(ふるさと納税)について、翌年度以降、寄附者の寄附の目的に応じた事業に活用するため、当該寄附金をふるさと支援基金に積み立てる。		対象	サポート寄附金
			手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」に積み立てる
			意図	受け入れた寄附金を適切に管理する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	ふるさと支援基金積立金	4,701,000	22,557,000	38,133,000	40,000,000
合計		4,701,000	22,557,000	38,133,000	40,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 寄附金	4,701,000	22,557,000	38,133,000	40,000,000
		一般財源				
合計			4,701,000	22,557,000	38,133,000	40,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	サポート寄附金額	成果	4,000,000円	15,000,000円	40,000,000円	40,000,000円
			4,701,000円	22,557,000円	38,133,000円	
			117.5%	150.4%	190.7%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	→	拡充	④	②	✓	①
			現状維持	③	⑤		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--